



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6809 URL http://www.toa.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)井谷 憲次  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL) (078)303-5620  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,840	1.5	3,638	△14.2	3,623	△23.3	2,093	△29.0
27年3月期	45,152	6.5	4,239	△0.4	4,725	6.3	2,947	9.5
(注) 包括利益	28年3月期 1,450百万円 (△76.8%)		27年3月期 6,257百万円 (29.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.83	—	5.3	6.8	7.9
27年3月期	87.03	—	7.9	9.3	9.4
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,865	41,572	75.0	1,171.42
27年3月期	54,371	41,371	72.7	1,166.86
(参考) 自己資本	28年3月期 39,667百万円		27年3月期 39,514百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,955	△987	△1,210	17,913
27年3月期	3,285	△595	△921	17,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	10.00	—	21.00	31.00	1,049	35.6	2.8
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	744	35.6	1.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.6	

27年3月期配当金の内訳 安定配当20円 業績連動配当11円

28年3月期配当金の内訳 安定配当20円 業績連動配当2円

29年3月期配当金(予想)につきましては、3ページ(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載のとおり、安定配当20円に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	0.9	950	△21.0	1,000	△21.2	550	△20.8	16.24
通期	48,000	4.7	3,900	7.2	4,000	10.4	2,550	21.8	75.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	34,536,635株	27年3月期	34,536,635株
② 期末自己株式数	28年3月期	673,877株	27年3月期	673,077株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,863,149株	27年3月期	33,864,935株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,167	△3.9	1,507	△29.3	1,841	△35.6	1,253	△39.4
27年3月期	33,470	1.4	2,131	△22.6	2,859	△8.4	2,068	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	37.00	—
27年3月期	61.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	36,003		30,045		83.5	887.27		
27年3月期	36,678		29,870		81.4	882.09		

(参考) 自己資本 28年3月期 30,045百万円 27年3月期 29,870百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当社は、平成28年5月17日（火）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. 役員の変動(平成28年6月22日付)	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、米国や欧州において内需の回復により、緩やかな景気回復が続き、国内では企業収益の改善傾向が見られた一方で、中国経済の成長率鈍化や、原油価格の下落による資源国経済の低迷など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」を実現するため、社会の安心・安全に貢献出来るソリューション型商品・システムの提案や、コンサルティングなど新たな価値を付加したビジネスモデルの構築などに注力してまいりました。また、世界5地域において、地域のニーズに合致した商品を投入し、販売網を拡大いたしました。

当期の売上高は45,840百万円（前年同期比+688百万円、1.5%増）となりました。利益については原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は3,638百万円（前年同期比△601百万円、14.2%減）となりました。経常利益は3,623百万円（前年同期比△1,101百万円、23.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,093百万円（前年同期比△853百万円、29.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

売上高は28,399百万円（前年同期比△593百万円、2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は5,258百万円（前年同期比△753百万円、12.5%減）となりました。

オフィスビル向けや、交通市場向けの売上高は増加しましたが、セキュリティ商品の販売が減少したことや、自治体向け減災・防災関連市場での販売が翌期以降にずれ込んだ影響を受け、売上高は減少しました。減収となったことに加え、為替円安による原価率の上昇などにより、セグメント利益は減少しました。

#### (アメリカ)

売上高は3,941百万円（前年同期比+471百万円、13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前年同期比+47百万円、103.0%増）となりました。

BGM市場向けに卓上アンプの売上高が増加しました。また、アメリカや中米の官公庁向けに、インターカムの売上高が伸長した他、ワシントン地下鉄などの車両内コミュニケーションシステムの販売が堅調に推移し、売上高、セグメント利益は増加しました。

#### (欧州・中東・アフリカ)

売上高は5,109百万円（前年同期比△114百万円、2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は489百万円（前年同期比△175百万円、26.4%減）となりました。

フランスでスポーツ関連施設向けや、中東で官公庁向けの放送設備の売上高は増加しましたが、ユーロ安による邦貨換算後の売上高の目減りや、原価率の上昇などにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

ベネルクスでの販売拡大を図るため、オランダに販売拠点を設立いたしました。

#### (アジア・パシフィック)

売上高は6,316百万円（前年同期比+590百万円、10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は784百万円（前年同期比+33百万円、4.5%増）となりました。

インドネシアを中心に地域商品の売上高が増加し、ベトナムでは販路拡充により売上高が伸長しました。タイやマレーシアでの販売も堅調に推移し、売上高、セグメント利益は増加しました。

#### (中国・東アジア)

売上高は2,073百万円（前年同期比+334百万円、19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は422百万円（前年同期比+124百万円、41.7%増）となりました。

中国で商業施設や学校向けに、地域商品のネットワークを介した放送システムの販売が増加しました。また、香港での売上高が伸長したことに加え、為替円安の影響もあり、売上高、セグメント利益は増加しました。

## ②今後の見通し

今後の世界経済は、中国経済の景気減速や、原油価格の下落による資源国の経済成長の鈍化が見られるなど、減速基調で推移することが予想されます。

当連結会計年度に取り組んだ開発部門の改革に、今後も継続して注力いたします。従来、3つの組織に分散していた開発部門を、1つの組織に統合し柔軟性を高め、商品開発の更なる迅速化を図ります。

また、サプライチェーンマネジメント戦略部門を新設し、グループ全体の最適化を目指します。

ビジネスのあり方においては「ハードからサービスへ」の変革を、グローバル展開においては、世界5地域ごとの地産地消のビジネスモデルをさらに加速させ、より強い会社であり続けることを目指してまいります。

現時点での平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高48,000百万円、営業利益3,900百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は52,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,505百万円の減少となりました。これらの要因は、売上債権の減少、たな卸資産の減少などによります。負債総額は11,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,706百万円の減少となりました。これらの要因は、仕入債務の減少、未払法人税の減少などによります。また、純資産につきましては41,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の増加となりました。これらの要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益による増加3,623百万円、減価償却費932百万円、売上債権の減少額1,259百万円、たな卸資産の減少額105百万円、仕入債務の減少額△793百万円、法人税等の支払額△1,400百万円などにより、営業活動による資金の増加は2,955百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備や本社設備の取得による資金の減少859百万円などにより、投資活動による資金の減少は987百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,047百万円などにより、財務活動による資金の減少は1,210百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。また、内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

さらに、業績に連動した配当を行うことをより明確にするため、年間20円（中間配当10円および期末配当10円）の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向35%を目安に、持続的な成長を可能とする内部留保とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。

当期における1株当たり配当金は、年間22円を予定しております（内10円の配当を中間配当で実施済）。また、次期の1株当たり配当金は、年間で安定配当20円（中間配当10円および期末配当10円）に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社24社の計25社で構成されており、音響機器とセキュリティ機器の2つを中心に製造、販売および、これらに関連する事業を営んでおります。セグメントは所在地別に日本セグメント、アメリカセグメント、欧州・中東・アフリカセグメント、アジア・パシフィックセグメント、中国・東アジアセグメントの5つの区分で構成されております。

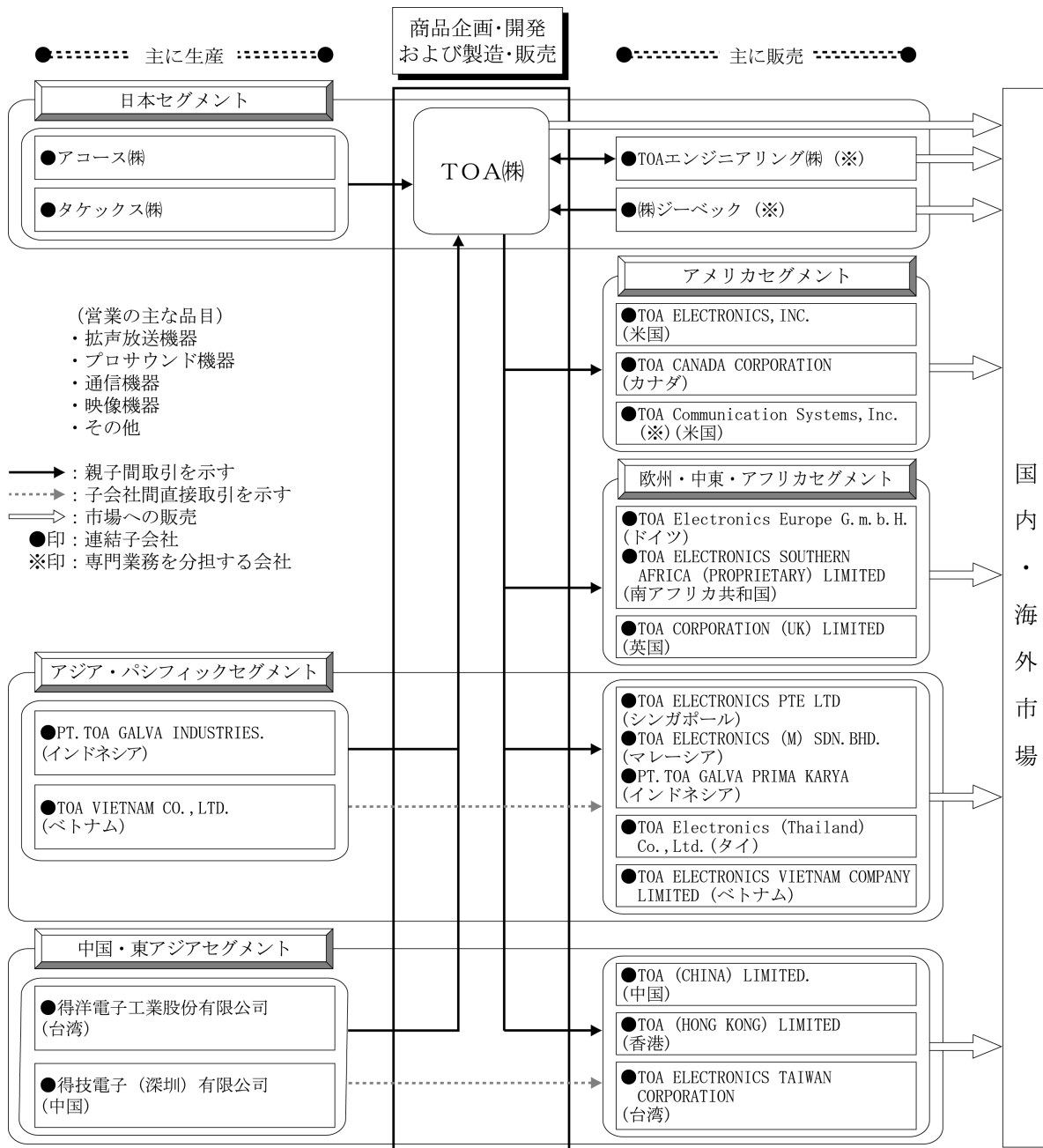
グループ各社は、開発・製造および販売に機能分担していますが、開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社および子会社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社および現地代理店等を経由して販売しております。

また、TOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc. は鉄道車両関連事業を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

#### (3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、昭和9年の創業以来、音と映像の専門メーカーとして着実に成長を続けてきました。このたび、企業価値をあらたに「Smiles for the Public——人々が笑顔になれる社会をつくる——」と定め、人々の集まりである「Public（社会）」に対し、「安心・信頼・感動」という価値をご提供することで、満足を越えた人々の笑顔の実現を目指します。音と映像の強みを活かし、人命を守り、地域コミュニティを活性化し、人々がより幸福を感じる場面を創造します。とりわけ災害発生時における「音の報せる力」を競争力の核とし、社会の安全・安心に貢献する事業展開を行います。

グローバル展開において、当社はこれまで世界を5つの地域に分け、地域ごとに地産地消のビジネスモデルを推進してまいりました。本中期経営基本計画では、それをさらに加速させ、地域ごとに事業としての自立を見据えた「世界に5つのT O A」の姿を目指します。ビジネスのあり方においては「ハードからサービスへ」の変革を行います。よい製品の供給だけに留まらず、付帯するソフトウェアやサービスなどを付加したソリューション型ビジネスを強化し、お客さまに認めていただける新しい価値を継続的に創造・提供し、継続的な利益につながるビジネスモデルを構築します。こうした成長と変革により、当社は「人々の社会生活にかけがえのない価値を提供する強い会社」であり続けることを目指します。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,034	15,283
受取手形及び売掛金	11,170	9,827
有価証券	2,300	3,500
商品及び製品	5,869	5,473
仕掛品	750	1,003
原材料及び貯蔵品	2,536	2,303
繰延税金資産	735	541
その他	526	534
貸倒引当金	△138	△90
流動資産合計	39,785	38,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,521	7,502
減価償却累計額	△4,400	△4,519
建物及び構築物(純額)	3,121	2,982
機械装置及び運搬具	1,397	1,465
減価償却累計額	△1,036	△1,113
機械装置及び運搬具(純額)	360	352
工具、器具及び備品	4,307	4,080
減価償却累計額	△3,745	△3,668
工具、器具及び備品(純額)	561	412
土地	2,457	2,453
リース資産	372	418
減価償却累計額	△200	△246
リース資産(純額)	171	172
建設仮勘定	9	173
有形固定資産合計	6,682	6,547
無形固定資産		
のれん	366	391
ソフトウェア	847	882
ソフトウェア仮勘定	86	81
その他	126	156
無形固定資産合計	1,427	1,512
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,714	※1 5,600
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	141	142
退職給付に係る資産	27	20
その他	600	701
貸倒引当金	△10	△37
投資その他の資産合計	6,476	6,429
固定資産合計	14,585	14,489
資産合計	54,371	52,865



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,478	3,616
短期借入金	1,011	1,083
リース債務	61	72
未払法人税等	611	211
賞与引当金	174	187
製品保証引当金	170	22
その他	2,344	1,890
流動負債合計	8,851	7,083
固定負債		
リース債務	130	162
繰延税金負債	771	642
退職給付に係る負債	2,633	2,791
その他	613	612
固定負債合計	4,148	4,208
負債合計	12,999	11,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	23,881	24,925
自己株式	△392	△393
株主資本合計	35,635	36,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,301	3,273
為替換算調整勘定	559	△155
退職給付に係る調整累計額	17	△129
その他の包括利益累計額合計	3,879	2,989
非支配株主持分	1,857	1,905
純資産合計	41,371	41,572
負債純資産合計	54,371	52,865

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	45,152	45,840
売上原価	※1, ※3 25,349	※1, ※3 26,416
売上総利益	19,802	19,423
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,562	※2, ※3 15,785
営業利益	4,239	3,638
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	63	66
為替差益	255	—
受取保険金及び配当金	27	26
その他	159	108
営業外収益合計	540	247
営業外費用		
支払利息	21	25
為替差損	—	186
その他	33	49
営業外費用合計	55	262
経常利益	4,725	3,623
特別利益		
固定資産売却益	※4 42	—
特別利益合計	42	—
税金等調整前当期純利益	4,768	3,623
法人税、住民税及び事業税	1,432	972
法人税等調整額	34	195
法人税等合計	1,466	1,168
当期純利益	3,301	2,455
非支配株主に帰属する当期純利益	354	361
親会社株主に帰属する当期純利益	2,947	2,093

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,301	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,791	△27
為替換算調整勘定	849	△839
退職給付に係る調整額	314	△138
その他の包括利益合計	2,955	△1,004
包括利益	6,257	1,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,666	1,204
非支配株主に係る包括利益	590	246

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,279	6,866	22,299	△389	34,056	1,509	△100	△249	1,159	1,455	36,671
会計方針の変更による累積的影響額			△417		△417						△417
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,866	21,882	△389	33,638	1,509	△100	△249	1,159	1,455	36,254
当期変動額											
剰余金の配当			△948		△948						△948
親会社株主に帰属する当期純利益			2,947		2,947						2,947
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,791	660	267	2,719	402	3,121
当期変動額合計	—	—	1,998	△2	1,996	1,791	660	267	2,719	402	5,117
当期末残高	5,279	6,866	23,881	△392	35,635	3,301	559	17	3,879	1,857	41,371

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,279	6,866	23,881	△392	35,635	3,301	559	17	3,879	1,857	41,371
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,866	23,881	△392	35,635	3,301	559	17	3,879	1,857	41,371
当期変動額											
剰余金の配当			△1,049		△1,049						△1,049
親会社株主に帰属する当期純利益			2,093		2,093						2,093
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△27	△714	△147	△889	47	△842
当期変動額合計	—	0	1,043	△0	1,042	△27	△714	△147	△889	47	200
当期末残高	5,279	6,866	24,925	△393	36,678	3,273	△155	△129	2,989	1,905	41,572

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,768	3,623
減価償却費	810	932
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△13
受取利息及び受取配当金	△98	△112
為替差損益 (△は益)	△232	37
支払利息	21	25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11	△144
固定資産売却損益 (△は益)	△42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,112	1,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	544	△793
その他	295	△631
小計	4,753	4,288
利息及び配当金の受取額	97	87
利息の支払額	△17	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,548	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285	2,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△435	△429
定期預金の払戻による収入	466	407
有形固定資産の取得による支出	△461	△524
有形固定資産の売却による収入	171	2
無形固定資産の取得による支出	△325	△334
貸付金の回収による収入	1	0
事業譲受による支出	—	△94
その他	△12	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273	84
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△55
配当金の支払額	△946	△1,047
非支配株主への配当金の支払額	△187	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	△1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	△438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,297	318
現金及び現金同等物の期首残高	15,296	17,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,594	※1 17,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数23社(国内4社、在外19社)

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

非連結子会社 (TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED) は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社 (TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED) 及び関連会社 (池上金属株) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。

連結子会社名

TOA ELECTRONICS, INC.

TOA CANADA CORPORATION

TOA Communication Systems, Inc.

TOA CORPORATION (UK) LIMITED

TOA Electronics Europe G.m.b.H.

TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED

TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION

TOA (HONG KONG) LIMITED

TOA (CHINA) LIMITED.

TOA ELECTRONICS PTE LTD

MIGATA PTE. LTD.

PT. TOA GALVA PRIMA KARYA

TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD.

TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.

TOA ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED

TOA VIETNAM CO., LTD.

PT. TOA GALVA INDUSTRIES.

得洋電子工業股份有限公司

得技電子(深圳)有限公司

連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権および債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社においては低価法によっております。

商品(在外販売子会社)

主として移動平均法

製品

主として月次総平均法

仕掛品及び原材料

総平均法(ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)

定額法

建物以外

定率法(ただし、在外連結子会社は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主に支給見込額基準により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績に基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、国内連結子会社及び海外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」8百万円、「その他」25百万円は、「その他」33百万円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	2,500百万円
当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円	2,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	△1百万円	△7百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売諸経費	2,429百万円	2,471百万円
給料及び福利費	8,714百万円	8,777百万円
退職給付費用	508百万円	479百万円
賃借料	829百万円	886百万円
製品保証引当金繰入額	△0百万円	△137百万円
減価償却費	410百万円	519百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,157百万円	2,887百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	77百万円	一百万円
建物及び構築物	△35百万円	一百万円
計	42百万円	一百万円

前連結会計年度において、同一取引により複数の固定資産を売却し、土地については売却益、建物及び構築物については売却損が発生しているため、売却損益を相殺して固定資産売却益を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,635	—	—	34,536,635

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	670,928	2,149	—	673,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,149株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	609	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,635	—	—	34,536,635

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	673,077	803	3	673,877

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	803株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	3株
-----------------	----

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	711	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,034百万円	15,283百万円
譲渡性預金(有価証券勘定)	2,300百万円	3,500百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△739百万円	△869百万円
現金及び現金同等物	17,594百万円	17,913百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来の「欧州・ロシア」から「欧州・中東・アフリカ」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様に「欧州・中東・アフリカ」と記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・中東 ・アフリカ	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,992	3,470	5,224	5,726	1,738	45,152	—	45,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,301	22	9	4,512	3,674	14,519	△14,519	—
計	35,293	3,492	5,233	10,239	5,413	59,672	△14,519	45,152
セグメント利益 (営業利益)	6,012	46	665	750	298	7,773	△3,533	4,239
セグメント資産	30,253	3,445	5,160	5,313	4,524	48,697	5,673	54,371
その他の項目								
減価償却費	390	27	30	143	77	669	141	810
のれんの償却額	—	—	6	15	—	21	—	21
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	252	38	17	165	45	520	653	1,173

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,533百万円には、セグメント間取引消去△23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,673百万円には、セグメント間取引消去△6,442百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,115百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と当社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額141百万円は、主に当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額653百万円は、主に当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・中東 ・アフリカ	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,399	3,941	5,109	6,316	2,073	45,840	—	45,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,319	21	4	4,552	3,757	14,655	△14,655	—
計	34,719	3,963	5,113	10,869	5,831	60,496	△14,655	45,840
セグメント利益 (営業利益)	5,258	94	489	784	422	7,049	△3,410	3,638
セグメント資産	28,965	2,376	4,772	5,062	4,597	45,774	7,091	52,865
その他の項目								
減価償却費	352	23	27	198	80	681	250	932
のれんの償却額	—	—	6	18	—	24	—	24
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	248	14	23	197	69	554	248	803

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,410百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,091百万円には、セグメント間取引消去△5,614百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,706百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と当社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額250百万円は、主に当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248百万円は、主に当社の管理部門に係る投資であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,166.86円	1,171.42円
1株当たり当期純利益金額	87.03円	61.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,947	2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,947	2,093
普通株式の期中平均株式数(株)	33,864,935	33,863,149

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,324	6,590
受取手形	1,747	1,802
売掛金	7,021	6,070
有価証券	2,300	3,500
製品	2,940	2,887
仕掛品	65	195
原材料及び貯蔵品	334	353
前払費用	79	109
繰延税金資産	376	206
その他	308	265
貸倒引当金	△95	△60
流動資産合計	22,404	21,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,005	1,922
構築物（純額）	13	11
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	162	120
土地	2,217	2,217
リース資産（純額）	10	14
建設仮勘定	3	103
有形固定資産合計	4,415	4,390
無形固定資産		
ソフトウェア	780	830
ソフトウェア仮勘定	83	36
その他	79	74
無形固定資産合計	942	941
投資その他の資産		
投資有価証券	5,710	5,596
関係会社株式	2,220	2,220
関係会社出資金	670	670
その他	326	299
貸倒引当金	△10	△37
投資その他の資産合計	8,917	8,749
固定資産合計	14,274	14,081
資産合計	36,678	36,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	14	12
買掛金	1,327	1,463
短期借入金	25	25
リース債務	8	7
未払金	579	535
未払法人税等	370	40
未払費用	695	432
製品保証引当金	115	—
その他	259	137
流動負債合計	3,396	2,654
固定負債		
リース債務	6	8
退職給付引当金	2,264	2,200
繰延税金負債	639	581
その他	501	513
固定負債合計	3,412	3,304
負債合計	6,808	5,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	11,263	11,466
利益剰余金合計	14,872	15,076
自己株式	△392	△393
株主資本合計	26,569	26,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,301	3,273
評価・換算差額等合計	3,301	3,273
純資産合計	29,870	30,045
負債純資産合計	36,678	36,003

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	33,470	32,167
売上原価	20,590	20,255
売上総利益	12,880	11,912
販売費及び一般管理費	10,748	10,404
営業利益	2,131	1,507
営業外収益		
受取利息及び配当金	324	335
為替差益	311	—
雑収入	108	77
営業外収益合計	743	412
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	—	69
雑損失	10	4
営業外費用合計	15	79
経常利益	2,859	1,841
特別利益		
固定資産売却益	77	—
特別利益合計	77	—
税引前当期純利益	2,937	1,841
法人税、住民税及び事業税	818	389
法人税等調整額	50	198
法人税等合計	869	588
当期純利益	2,068	1,253



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	10,560	14,170	△389	25,869	1,509	1,509	27,379
会計方針の変更による累積的影響額							△417	△417		△417			△417
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	10,143	13,753	△389	25,451	1,509	1,509	26,961
当期変動額													
剰余金の配当							△948	△948		△948			△948
当期純利益							2,068	2,068		2,068			2,068
自己株式の取得									△2	△2			△2
自己株式の処分			—	—					—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											1,791	1,791	1,791
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,119	1,119	△2	1,117	1,791	1,791	2,908
当期末残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	11,263	14,872	△392	26,569	3,301	3,301	29,870

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	11,263	14,872	△392	26,569	3,301	3,301	29,870
会計方針の変更による累積的影響額								—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	11,263	14,872	△392	26,569	3,301	3,301	29,870
当期変動額													
剰余金の配当							△1,049	△1,049		△1,049			△1,049
当期純利益							1,253	1,253		1,253			1,253
自己株式の取得									△0	△0			△0
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											△27	△27	△27
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	203	203	△0	202	△27	△27	174
当期末残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	11,466	15,076	△393	26,771	3,273	3,273	30,045

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月22日付)

1. 新任監査役候補

田中 利秀(現 管理本部長付)

2. 退任予定監査役

西川 寿生

※上記1名は任期満了に伴う退任であります。

なお、新任監査役候補者の略歴等の詳細は、本日別途開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。